

4. 南関東（地域別調査機関：（株）日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	コンビニ（経営者）	・ 乗客からは従来とかなり違った売上が上がり、また求人をしてなかなか人が集まらないといったことから、総体的に良くなっていく。
		衣料品専門店（経営者）	・ 春物衣料が本格的に動き出す時期に入り、そのうえ購買力に明るさが見えてきているため、大いに期待している。
		その他小売〔雑貨卸〕（経営者）	・ いろいろな経済市場が好転することが要因となり、良くなる。
		一般レストラン（経営者）	・ 2月が一番悪いため、2、3か月先は良くなる。特に3～5月は2月よりも約20～30%増の売上が見込まれる。
		観光名所（職員）	・ 昨年は東日本大震災の影響でかなり旅客数が減ったが、今年は今現在でも戻ってきているため、増える傾向にあると期待している。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・ この1～3月に直接受けた低温の影響が強かった分、イベント等の仕込をしていると気候が良くなった時は所々で良い反応を感じるため、やや良くなる。
		一般小売店〔和菓子〕（経営者）	・ 近隣の同業者の廃業に伴って前年には入らなかった季節、行事の注文が何件か入ってきているため、多少売上がつながっていく。
		一般小売店〔文房具〕（経営者）	・ 今月は特に寒さの影響で人出が悪かったため、暖かくなれば順調に売上は上がっていく。
		一般小売店〔祭用品〕（経営者）	・ 春を迎え、イベント、祭事も行われることを期待している。
		一般小売店〔家電〕（経営者）	・ 将来に対する不安から買い控えをしているようだが、いつまでも我慢できずに買うようになる。
		百貨店（広報担当）	・ 株価が回復傾向にあり、底の見えなかった為替も円安の方向に向かうなど、足元の景気がやや良く見えてきている。消費税など小売の景気に与える影響として解決すべき問題は多いが、東日本大震災で景気が大幅に下落した昨年と比べれば明るい傾向にある。また、今年は花粉の飛散も昨年の半分以下と予想され、顧客の外出、買物の機会も増加が期待される。
		百貨店（営業担当）	・ 前年3月は東日本大震災のために大きく売上げを下げ、その影響が4、5月まで続き、その後も計画停電などもあった。実際は前々年比で見なくてはいけないため、厳しい状況は変わらないが、夏までは前年比の計数上では良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・ 気候が寒いこともあり、春物の本格稼働がこれから見込める。また、前年の東日本大震災の影響で買わなかった物や、逆に買って置いて良かった物などの思い出し購入が想定されるため、やや良くなる。
		百貨店（販売管理担当）	・ 今月は気温が低かったこともあり、いまだに防寒具を中心にセール品が好調だったものの、一部スプリングコートや春色の明るめのニットなど先物の動きが堅調である。今後も入卒関連のマザーニーズやフレッシューズに期待が持てるため、やや良くなる。
		百貨店（営業企画担当）	・ 衣料品等の動きが不調なので気候が春に向いてきたころにばん回すべく、客向けの施策を打っているため、やや良くなる。
		百貨店（店長）	・ 欧州通貨の安定化が言われるなか、株価の安定もあるため、今年の前半まではやや良くなる。
スーパー（店長）	・ 現状、円が80円台に入ってきて円高が緩和されてきたり、株価も上昇基調になってきているため、今後は若干良くなっていく。前年は東日本大震災の影響もあって食料品は非常に良かったが、それ以外は衣料品を含めて厳しかったため、これらが改善される。		
衣料品専門店（経営者）	・ 客は寒い寒いと口にしながら、春物商材をよく見ている。買上にはつながらなくても、来店して見ていく客は多いため、暖かくなれば商品は動く。		
衣料品専門店（経営者）	・ 東北の東日本大震災の復興事業が本格的に動き出すようになれば、回り回って全体的に動きが出てくるため、今月よりは動きが良くなる。		
家電量販店（営業統括）	・ ここに来て株価の持ち直し、行き過ぎた円高の調整が進んでいるため、少しではあるが明るい兆しが見えてきている。スマートフォン、デジタル一眼レフカメラ、そのアクセサリーに関しては新商品の発売によって販売実績を伸ばしているため、引き続き春商戦に期待したい。また、花見ツアーの訪日中国人の購買意欲に期待したい。		
乗用車販売店（経営者）	・ 来月で東日本大震災後1年が経過し、さらに復興も進んで景気が良くなる。		

乗用車販売店（販売担当）	・今月もエコカー減税と補助金の影響か、非常に低燃費車両の受注が好調である。法人、企業関係では、以前東日本大震災の影響で納期が随分かかった影響か、納期予定が3、4か月先の受注も入っているため、やや良くなる。
乗用車販売店（渉外担当）	・エコカー補助金の復活、エコカー減税の継続で来客数が増え、正常生産によって受注残の登録も進んでいる。受注はハイブリッド車に集中し総数は思ったより増えず、売上単価も低いため、今後も楽観視はできないが、フォローの風をとらえ続けていく。
乗用車販売店（販売担当）	・東日本大震災の影響で、いろいろな話のなかから景気はやや持ち直す。全体的にガソリンや税等の対策が遅れていることもあって将来的にはまだ安心はしていないが、特に震災関連で中古車市場が高値になっており、東北への輸送量が増えているため、今後は多少とも良くなる。
一般レストラン（経営者）	・昨年は東日本大震災等があり、計画停電もあった。震災後1年ということで報道がされ、多少は消費控えがあると思うが、今年は震災はないと思うため、昨年よりは多少良くなってくる。
一般レストラン（経営者）	・今年の2月は例年より営業日が1日多いため、売上、客数共に前年は超えられ、3月も昨年は東日本大震災で営業日や営業時間が短縮されたため、2月同様に前年超えは確実である。ここに来て株高、円安、前年比超えと明るい数字が出ているため、やや良くなっていく。
一般レストラン（経営者）	・依然厳しい状況ではあるが、客の様子や話を聞いていると、前向きな発言が若干増えてきている。心理的に東日本大震災を乗り越えて、少し本業も頑張ろうという感じが見られる。
都市型ホテル（スタッフ）	・東京スカイツリー開業効果の恩恵を受けられそうであるため、来客数も伸びる。
旅行代理店（経営者）	・気候がだんだん暖かくなるにつれて客からの問い合わせが大分増えてきたため、3～5月についてはやや期待を持っている。
旅行代理店（従業員）	・先行の販売受注状況が前年比140%で推移しているため、やや良くなる。
旅行代理店（支店長）	・東京スカイツリー開業の5月がいよいよ近づいてきており、6か月前ということで秋の団体予約も始まる。環境的には非常に良く、当社にとってメリットが大きい部分が多々あるため、今後も増え、当社の周りは良くなる。
旅行代理店（営業担当）	・前年に比べてゆとりが出てきたため、やや良くなる。
通信会社（経営者）	・昨年7月の地上デジタル放送化の反動減が底を打ちつつあり、集合住宅一括契約を中心にテレビの獲得に出直りの兆しがある。
通信会社（管理担当）	・春の販売商戦に向けて新商品の開発やサービス展開を考えているため、やや良くなる。
ゴルフ場（支配人）	・特に3月中旬から4月にかけて、予約状況がおおむね好調である。
その他レジャー施設 [スポーツ施設]（支配人）	・昨年3月は東日本大震災の影響があり、消費がかなり落ち込んだが、現在は底打ち状態である。復興計画に伴う消費拡大がやや前進し、現在よりは良くなる。
その他レジャー施設 [アミューズメント]（店長）	・両替金額に対しての使用金額が上がる傾向にあるため、顧客の消費動向が回復している感が強く、やや良くなる。
美容室（経営者）	・卒業式、入学式、入社式と人の動きがあるため、良くなる。
設計事務所（経営者）	・前年度の様子では、4月になると新しい行政の仕事で、一気に入札関係が増えてくる。目新しいものはないが継続的なものの入札があるという、そのような豊富さに期待している。民間の仕事も相談事が大変多くなってきており、多少、耐震診断的なものが増えてきそうである。
設計事務所（所長）	・耐震の改修設計がまだ今年も続くなか、生産施設の工場等の発注は今後の景気への兆しが出たものだと考えているため、やや良くなる。
設計事務所（所長）	・何か動き出しそうな雰囲気を感じるため、多少なりとも上を向いていくようである。
住宅販売会社（従業員）	・現状があまり良くなく、他の同業者はそれなりに景気が良いとのことなので、当社も今後やや良くなっていく。ただ待っているのではなく、良くなるように販売対策は行わないといけない。
住宅販売会社（従業員）	・来場者数が前年より増えているため、やや良くなる。

変わらない

商店街（代表者）	・最近株が上向き円安方向になっていることなどから、市況からすると良いとは思いますが、当店のような中小零細企業の、特に物品販売に対する客の反応は、非常に買い控えの気持ちが強くなっている。そのため、今後景気が良くなるにはまだ時間がかかる。
一般小売店〔家電〕 （経理担当）	・移動の時期なので、そういった需要があればと期待しているが、先行きが見えず、良くなる理由が見当たらない。
一般小売店〔米穀〕 （経営者）	・陽気も良くなり人の動きは良くなるだろうが、大きくは変わらない。
一般小売店〔印章〕 （経営者）	・身の回りの環境は消費に非常に消極的で、生活最低限の品でも客足が悪くなっている状況である。耐久消費財は我慢すれば何とか生活できるため、購買意欲が非常に乏しくなっている。
一般小売店〔文具〕 （販売企画担当）	・ある程度外商等の案件はあるのだが、取れるか取れないがよく分からない、不安定要素のあるものがかなりある。また、店頭の客数がここ1か月ほど、少し伸び悩んできている。特に競合があるなどということではないため、全体的に消費者がお金を使わなくなってきている傾向が見られる。3月の新入学、新学期、新年度と、本来であれば大きく使うはずの文房具をこのあたりで使わないのはなぜか、不思議なところである。
百貨店（売場主任）	・3月からは東日本大震災の反動で上昇するが、現状の株安、円高が続く予想のため、前々年より上昇するとは思わない。
百貨店（総務担当）	・経済は日本経済にとどまらず先行きが不透明であり、まだまだ現在の状況が続く。
百貨店（総務担当）	・各店舗の売上等を見ると、若干明るい兆しも見えていますが、欧州の信用不安や国内でも産業の空洞化など、これから良くなる兆しのインフラがしっかり整っているとは言えず、先行きは非常に不透明であるため、変わらない。
百貨店（総務担当）	・短期間では消費が上向くなどの楽観視はできない。今後も電気料金の値上げなどがあり、家計から消費に回るのは依然厳しいと考えるのが妥当である。社会全体か、当社か、その複合か、問題を確認しながら営業施策を考えていく必要がある。
百貨店（営業担当）	・欧州の信用不安の後退に起因するユーロ高、ドル高、円安と日本株への外国人投資家の流入は景気改善につながる。また、婦人服、服飾雑貨、紳士服のファッション関連が堅調に推移しており、景気改善につながりつつあるが、個人消費に及ぶにはもう少し時間がかかる。
百貨店（営業担当）	・電気料金等の値上げが各企業に与える影響が大きく、各企業は更なる経費圧縮策を実施することは必至である。消費税の議論も佳境にあるなか、好材料がない現状では、景気が回復して良くなることはない。
百貨店（営業担当）	・東日本大震災の影響により、見かけでは前年比は上向きになる。また4、5月は人が動く時期でもあり、消費活動も活発になるが、電力料金の値上げ、円安による燃料価格の高騰の影響が読みにくく、全体としてはあまり変わらない。
百貨店（営業企画担当）	・春先の天候、気温等にも左右される面はあるが、今の状態が継続する。
スーパー（経営者）	・昨年は競合店ができ今年はまた2店舗と、景気よりも競合店の影響が出そうだが、今後も景気はずっと同じような、あまり良くない状態が続いていく。
スーパー（店長）	・客単価の上昇がある程度の目安となるため、安売り競争が激しい状況下で、なおかつ必要以上には買物をしないという環境での回復は、かなり厳しい。
スーパー（店長）	・東日本大震災から1年、備蓄商品やその他、通常とは異なる消費動向が多くなる。また、電気料金の値上げに伴う可処分所得の減少で、実際の食費は抑えていく傾向にある。
スーパー（仕入担当）	・昨年末よりクリスマス、節分等の催事や行事の際の需要が確実に伸びている。3月以降もひなまつり、お彼岸等の催事や行事が控えているため、客の内食需要の高まりによって売上が堅調に伸びる状況は変わらない。
スーパー（仕入担当）	・客数減により、回復には非常に厳しい状況が続く。
コンビニ（経営者）	・安価で高品質な物は更に売上が増えるが計画的な買物で必要以上に買うことがなくなっているため、売上は現状維持がやっとである。
コンビニ（経営者）	・久しぶりに今月末、公共料金の支払件数が大変多くなったが、その公共料金は大変細かく、景気が良いような使われ方ではない。また、先々の天気の様子、あるいは東日本大震災の後遺症がどれくらい回復するかなども不透明であり、年金の問題もあるため、まだ財布のひもは固いままである。

コンビニ (エリア担当)	・販売高のトレンドに特に変化が見られないため、今後も変わらない。
コンビニ (店長)	・今年は競合店の影響を受けそうである。
コンビニ (商品開発担当)	・昨年末を底に回復基調にはあるのだが、目に見えるような回復は見込めないため、横ばいである。
衣料品専門店 (店長)	・電力供給に若干の不安はあるものの、来客数や平均単価が横ばい傾向なので、しばらくは今のような状況が続く。
衣料品専門店 (営業担当)	・消費税増税の議論や国民保険料の値上げ、個人ではまだ上がっていないが電気料金の値上げなど、すべて購買意欲をなくすことばかりが目立っている。このままだと中小企業は倒れるだけという状況である。
家電量販店 (統括)	・3月以降も大きな変化はない。
乗用車販売店 (経営者)	・整備は順調に入っているが、販売はあまり芳しくない。せつかくのエコカー補助金も、来客は結構あるが将来が不安ということでなかなか成約には結び付いていないため、変わらない。
乗用車販売店 (総務担当)	・4、5月は全般的に販売状況は芳しくないが、エコカー減税の延長で早めの購入が予測されるため、横ばい傾向になる。
住関連専門店 (店長)	・東日本大震災からちょうど1年となるため、防災用品の購入又は検討をする客が多くなるものの、政治経済における大きな動きはない。
その他専門店 [雑貨] (従業員)	・新生活などの販売が始まっているが、あまり売行きが伸びていないため、変わらない。
その他小売 [ゲーム] (開発戦略担当)	・昨年末に大型タイトルが異常に集中し、初夏のショーまでは大きな発表もないため、全体的に停滞ムードで推移する。
その他小売 [生鮮魚介卸売] (営業)	・先が見えず、見通しは暗い。
一般レストラン (経営者)	・周辺で増えている同業のチェーン店とのすみ分けが、個店も含めて街の活性化になっているようである。
一般レストラン (店長)	・2、3か月先は歓送迎会も入っておらず、ゴールデンウィークもあるため、今と変わらないかもっと悪くなる。変わらないでいくぐらいでないと、店を維持していけないような状況である。
都市型ホテル (スタッフ)	・消費税や円高、電気料金の値上げ、夏の節電等、いろいろな不安定な事項が多いため、変わらない。
都市型ホテル (スタッフ)	・若者の間で披露宴に費用をかけずに開催する新しい手法が発表され、単価が下がる一方であり、婚礼の受注もなかなか伸びない。近くにゲストハウスの新規開店もあり、今後も年に1軒ほど増える見込みで、競争が激しくなっている。また、婚礼のゲストハウスの一部で日にち限定で一般法人宴会を受注しており、法人宴会も競争が激しくなっている。レストランは、昼はターゲットを女性に絞って料金設定と料理内容を誤らなければ大きく変化することはなく、宿泊もイベント会場の催し物のスケジュールを見ながら料金に強弱をつけて販売を続ければ、大きく変化することはない。
旅行代理店 (従業員)	・業務性需要が堅調であるため、変わらない。
旅行代理店 (従業員)	・国内団体旅行に限っては、受注もあれば取消も相次いでおり、決して良くなる兆しが見えてこない。
タクシー運転手	・株や円安の流れから若干期待しているかとは思いますが、今までの例もあるため、あまり変化はない。まだ東北の復興に対してあまり期待が持てないような状況であるため、変わらない。
タクシー運転手	・卒業式や入学式など行事もあるため、前年並みの動きはある。
タクシー (団体役員)	・良くなって欲しい願望はあるが、今月の利用客の状況からはどうなったら景気が良くなるのか分からず、しばらくは厳しいままで変わらない。
通信会社 (営業担当)	・客は通信について、安い商品には興味を持ち、消費に対して敏感になっている。
通信会社 (局長)	・当社としては伸張する想定ではあるが、全体的な景気回復感はない。若年層のスマートフォン絡みの伸びに販売がつかなくていく感があるが、電気料金値上げや消費税増税の議論などが克明となった際には、それも鈍化する。
通信会社 (営業担当)	・多チャンネル、インターネット、電話サービスと、いずれも大手他社との競合はますます激しくなる傾向にあり、一進一退を繰り返す。
通信会社 (局長)	・新生活に伴う消費意欲すらかき立てられていない現状から、夏のボーナス時期までは消費は低迷し、変わらない。
通信会社 (営業担当)	・低価格志向が定着しており、改善の兆しが見られない。
通信会社 (支店長)	・卒業、入学シーズンを迎えて、学割需要がこの先5月ごろまで続くともみている。

	競馬場（職員）	・23年4月から24年2月までの売上累計での前年度比は100%であり、前年度並みとなっている。前年度も同様の傾向であり、プラスとなる材料もない。
	その他レジヤ施設（経営企画担当）	・今後も催事の開催など営業活動は堅調に推移する見込みだが、現状からの上積み要因は見当たらないため、変わらない。
	設計事務所（職員）	・新年度に残業手当の支給割合変更を主とした給与改定があり、社内のみで考えれば上向きではあるが、基本的には平行線である。
	住宅販売会社（従業員）	・現状では景気が良くなる要素が見当たらない。住宅金融支援機構のフラット35の融資審査基準が4月から今より厳しくなるとのことで、ますます低所得者の住宅購入が難しくなり、全体の販売量に影響がある。新築建売の投げ売りによって販売数は増えそうだが、単価が落ち込んでいるため、景気は変わらない。
	住宅販売会社（従業員）	・ゴールデンウィークのユーザーの動きによるが、現在の集客の状況では大きな変化は感じられない。
	住宅販売会社（従業員）	・顧客が買い求めやすい値段で販売できる土地の仕入に苦労しており、年間で最も引渡が多い3月を過ぎた後の戸建住宅の販売は全く見通しが立たない。
	その他住宅〔住宅資材〕（営業）	・現在の低調な状況がしばらく続く。ただし、急激にどんどん悪くなっていく感じではなさそうである。
やや悪くなる	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・今月はまあまあだったが、今の来客数の動きを見ると、3か月後は少し悪くなっていく。
	一般小売店〔茶〕（営業担当）	・客が慎重に、より満足する安い商品だけを買う傾向が続くと、顧客数の多い商品は売上減少の一途をたどる。高くて良い煎茶などはぜいたく品という客の認識が増えてしまうと、利益減少の状況が断続的に続く。
	百貨店（総務担当）	・電気料金の値上げ、施策の遅れ等により、景気はやや悪くなる。
	百貨店（営業担当）	・日本企業の収益環境は厳しく、所得の減少は続き、消費行動は更に堅実かつ縮小傾向にある。
	スーパー（総務担当）	・前年は東日本大震災で衣類関係を中心に非常に落ち込んでいたため、単に前年比では良くなると思うが、前々年以前の平年比では、消費税、電気料金の上昇、公務員を含めての給与減などで、小売業としては景気がやや悪くなる。
	コンビニ（経営者）	・電気料金の値上げ、その他原油価格の高騰による値上げ等で、財布のひもが固くなる。
	コンビニ（経営者）	・客の財布は固い。給料日は1日だけ大変売れたりするが、翌日からは全くといったことが続いているため、やや悪くなる。
	コンビニ（経営者）	・これといって良い材料が見当たらない。中東情勢から原油の供給が不安定になれば、急激に経済も悪化しそうである。
	衣料品専門店（経営者）	・当店の周りでは最近少し大きな倒産があり、その影響もある。なかなか景況感が良くなく、購買意欲も起きないため、やや悪くなる。
	衣料品専門店（経営者）	・春物の売れ筋が読みづらく、仕入が苦戦している。天候にも左右されて消極的な仕入、販売促進で苦戦が予想され、現状は顧客の動きも悪く、今後も客単価共に不安である。
	衣料品専門店（営業担当）	・東日本大震災がまだ尾を引き、年配の客は不況のために財布のひもを固くしている。
	家電量販店（経営者）	・前年は東日本大震災の影響で3月は大幅に減速したが、5～7月までは震災後の節電特需と7月下旬のアナログ停波の影響で10%ほど伸張したため、7月までは厳しい状況が続く。
	家電量販店（店員）	・今後も電化製品に関しては低価格化が進み、あまり良くない。
	住関連専門店（統括）	・まだまだ買い控えが続き、必需品以外の消費はなかなか望むことができない。
	その他専門店〔ドラッグストア〕（経営者）	・前年は東日本大震災後のバブルがあったため、非常に厳しい数字になる。
	その他専門店〔服飾雑貨〕（統括）	・メディアでも騒がれているライフラインコストの上昇や消費税増税の議論といったネガティブ要素が、客の購買心理を低迷させる原因となりそうである。
高級レストラン（支配人）	・同窓会など私的な会合は数か月前に比べると予約が増えてきているものの、当初は3月11日を過ぎればほぼ元に戻ると予測していたが、4～6月の予約状況は前々年と比べても低レベルである。企業も業種により好不調がはっきりと分かれている。	
都市型ホテル（スタッフ）	・結婚披露宴の予約業務を扱っている仕事だが、4、5月の手持ちの予約状況が非常に伸び悩んでいる。	

	通信会社（経営者）	・デジタル化以降、テレビに対する関心が低下し、今後も持続しそうである。	
	通信会社（営業担当）	・大手他社の競合サービスにおける基本料金の値引きが、当社の加入者及び新規加入の受付にも少なからず影響する。	
	パチンコ店（経営者）	・今のパチンコ店にはいろいろと広告規制がある。また、消費税増税の議論により、客が何となくお金を使わない、客にアピールできない、さらに客がお金を使わない、という傾向が強くなっているため、先行きも厳しい。	
	その他レジャー施設 〔ボウリング場〕（支配人）	・来客の動向を見ていると、明らかに金銭的な理由で2ゲーム目、3ゲーム目を投げずに精算する客が目立つため、やや悪くなる。	
	その他サービス〔学習塾〕（経営者）	・東日本大震災の影響に加えて地震が起きる確率が5年以内に70%という報道が出たため、遠くから通う小学生が少なくなっている。景気は下向きになっており、塾離れも大変進んでいるようである。	
	その他サービス〔学習塾〕（経営者）	・3月からの新期生の申込が前年比20%くらい減少しているため、やや悪くなる。	
	住宅販売会社（従業員）	・所得税の増税によって、先行き不透明感がある。住宅購入は大きな買物なので、その点に敏感である。	
悪くなる	商店街（代表者）	・何となくはならないが、良くなる手段が探せない。周りの状態に流されたままいくと、どうしようもない状態になりそうである。	
	一般小売店〔食料雑貨〕（経営者）	・オーバーストアにより、悪くなる。	
	一般小売店〔靴・履物〕（店長）	・今は給料も下がり、年金の問題もあり、パートも少し減っている。そういった非常に所得が減っている状況のなか、客は大変な低価格志向になっていく。格差が非常にあり、消費税などが上がったとしても低所得者に一番響くと思うため、これからますますひどい世の中になっていくのではと心配している。	
	スーパー（店長）	・ここ3か月以内に競合店が2店ほど出店する予定であり、当然影響がある。競争が激しくなり、売上が今よりも大幅に下がり、厳しく、悪くなる。	
	都市型ホテル（スタッフ）	・例年なら動いている案件が止まっており、新規受注も少ないため、悪くなる。	
	ゴルフ場（従業員）	・良くなるという要素が何もない。	
	設計事務所（所長）	・これから仕事量が少なくなるため、やや悪くなる。	
企業 動向 関連	良くなる	—	
	やや良くなる	—	
		食料品製造業（経営者）	・良い方向に動き出しているように感じるため、やや良くなる。
		食料品製造業（経営者）	・気温の上昇と共に財布のひもが緩くなることを期待する。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・新規の組織改編等に伴う需要が期待できるため、新年度に期待感を持っている。
		出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・法人は数物が少し出たりといった部分から、やや上向きになっている。個人客に関してはリフォームとあって、いらなくなった物を再利用することがある。別にする必要がないことで、コストが掛かっても掘り直して作り直したいという需要が出始めているため、やや上向きと現場では感じている。
		電気機械器具製造業（経営者）	・電気料金の値上げで電気を使う商品への影響が出てくるかもしれないことが気になるが、東日本大震災で記録した大幅な販売不振が今期はカバーできると思うため、今後に期待している。
		輸送業（経営者）	・減少していた配送先がわずかだが増加に転じてきていたり、新規に受注した業務が軌道に乗り始める時期なので、景気回復に期待したい。
		金融業（渉外・預金担当）	・欧州の対策と為替相場、株価の回復により、好転してくるという希望的観測も増加してきている。受注も前月よりは若干回復してきている先も見られるため、やや良くなる。
		金融業（役員）	・為替が好転し、輸出関連企業を中心に元気が出てきている。まだ具体的な動きには至っていないが、経営者の気持ちは好転しているため、やや良くなる。
		金融業（支店長）	・依然として欧州の信用不安は残るものの、米国の景気回復の予兆もあって株高、円安の動きが続き、個人投資家の投資意欲は高まる。
		その他サービス業〔警備〕（経営者）	・新しい警備の仕事も4月から始まり、売上が上がる見込みである。
		その他サービス業〔ソフト開発〕（経営者）	・日本銀行の金融政策の影響によって、デフレを脱却するだろうし、円安に進むと思うため、やや良くなる。
変わらない	出版・印刷・同関連産業（総務担当）	・年度末という特殊な要因で仕事量は増えるが、予算の決まっている発注が多いために利益の確保が難しく、仕事量の割には景気が良くなったと感じるには至らない。	

化学工業（従業員）	・1回の注文量が少なくなっており、注文回数は変わらない傾向は当分続きそうである。
プラスチック製品製造業（経営者）	・日本銀行の政策により株価が若干上がってきたことや、円安に振れてきたことで、景気が良くなると期待している。
プラスチック製品製造業（経営者）	・発注量に大きな変化はないと思うが、仕入先から材料値上げの要望が続いているため、仕入価格の上昇が懸念される。
金属製品製造業（経営者）	・期末ということもあり、続けざまに受注が増えているが、4月以降は不透明との話である。大手受注先では在庫調整のため、一部操業短縮を始めた所もある。
電気機械器具製造業（経営者）	・経済の流れが上向きにはなっていないため、引き合いは活発に出てきているが、金融面で景気が落ち込み、上昇の雰囲気にはなっておらず、良くなるという見通しはしづらい。
その他製造業〔鞆〕（経営者）	・特に良くも悪くもなる理由は聞いておらず、また見ていないため、細かい努力の積み重ねの中で売上を作っていく。
その他製造業〔化粧品〕（営業担当）	・好転する理由が見えないが、今以上に悪化する要素もないため、変わらない。
建設業（経営者）	・先が見えないだけに、設備投資案件が止まったまま、変わらない。
建設業（経理担当）	・現状の受注工事の内容は、老人施設関連の建設がほとんどになってしまっている。工場の設備投資関連の発注はなくなってしまい、根本的に当地域での景気が悪い状態を表している。老人施設の仕事が増えても景気が良くなるとは言えない。
輸送業（経営者）	・今の様子では、先が良くなるということは当業界では全く見えていない。当社の得意先が悪いのかもしれないが、そう悪い企業ではないため、何とか良くなることを念じて待っているものの、なかなか良くなってこない。
通信業（広報担当）	・景気はしばらく不透明な状況が続く。
金融業（統括）	・特段の好転材料がないため、変わらない。
金融業（従業員）	・わずかに改善が感じられていた地域中小企業の業況感は、足踏みの状況になっている。一部の製造業では復興需要による受注増などが期待されているものの、多くの企業では先行き不透明との意見が多いようである。
不動産業（従業員）	・商業用地、工場用地の引き合いが非常に少なく、また住宅地については引き合いがあるものの、割安感があるものしか成立しない状況は変わらない。
不動産業（総務担当）	・既存テナントからは賃料の値下げ要求が強く、また新規入居のテナントからはフリーレントの要望が強く、どちらの条件を飲んだほうが得策なのか思案しなければならない状況下に置かれており、先の見通しが読めない。
広告代理店（経営者）	・3か月後すなわち来期は、現時点では全く読めない。空気的にはやや悪いが、今期が底のような気もするため、変わらない。
広告代理店（従業員）	・あまり変わらないと思うが、エコカー減税が継続されたため、取引先の自動車販売店で新年度の落ち込みが少なくなると見込んでいる。
広告代理店（従業員）	・印刷関連の仕事は減ってきており、それに伴って売上も減少傾向が続く。
経営コンサルタント	・中途採用関係に変化があり、採用活動が動いている。まだ一部ではあるようだが、サービス関係の採用に動きがある。ただし、大勢として厳しい状況は変わらない。
社会保険労務士	・良くなるという要因が見当たらない。
経営コンサルタント	・良くなる要因が見当たらない。
経営コンサルタント	・経済団体の会合が続くこの時期に、集まった中小製造業の社長たちの話は暗いものが圧倒的に多い。大手メーカーの巨額赤字の報道があつてからは特に、発注先との受注価格の交渉に難儀しているという。新年度予算の策定時期でもあるが、内容は極めて控えめなものが多いようである。
税理士	・先の見通しが付かず、このままの不景気が続きそうである。
その他サービス業〔廃棄物処理〕（経営者）	・顧客の値下げ要請のみならず、中東情勢の影響で原油が上がり、輸送トラックや機械の燃料、原材料への値上げが始まってきており、利益が圧迫される。
その他サービス業〔映像制作〕（経営者）	・年度末になっても新規事業はあまり期待できず、低迷したまま変わらない。
その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（経営者）	・前年立ち上げた新規事業の成果が出てくるにはもう少し時間がかかると思うため、変わらない。
その他サービス業〔情報サービス〕（従業員）	・年末年始の受注件数は低調な状況で終わっているが、年度末が近づいても受注件数が伸びていかない。回復の兆しも見えず、今後も低調な状況が続いていく。

やや悪くなる	出版・印刷・同関連産業（所長）	・年度替わりの繁忙期までは何とか良い水準を維持できるが、それ以降は前年実績を維持できる予測が立たず、かなり厳しくなる。	
	金属製品製造業（経営者）	・量産で流れている物についてはあまり変わらないで流れてくると感じているが、4月以降の客先の計画が見えないため、この先は心配である。	
	金属製品製造業（経営者）	・仕事量が減った分の新しい仕事を取ることが難しい。海外生産との価格競争となり、海外競合品には価格でかなわないため、やや悪くなる。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・輸出関係のものが来月の内示では落ちてきているため、少し心配である。他の内示はこれから出るので少し分からないが、心配している。	
	精密機械器具製造業（経営者）	・国内メーカーの海外進出は加速するため、ますます国内のGDPは下がる。	
	建設業（営業担当）	・見積価格競争の中で減額を施主側から要望され、社内で見込んでいる経費をかなり落とさなければ競争に勝てない状況が続き、やや悪くなる。	
	金融業（支店長）	・税金に関する議論が、消費税を含めて増税することを前提としているため、消費者の消費低迷を招いている。企業は親会社からの受注が現在も減っているということで、なかなか利幅を取れないことが続き、苦しくなる。また、中小企業金融円滑化法が1年間延長になったため、少しは倒産率が減るだろうが、これもあと1年ということであるため、今後あまり良い材料がなく、やや悪くなる。	
悪くなる	建設業（経営者）	・消費税増税前の駆け込みはあったとしても、人口減少化社会で建設業界は全体としては斜陽産業であるため、悪くなる。	
	輸送業（総務担当）	・出荷量が激減し、燃料価格が高止り状態から更に値上がりし、売上は計画を大幅に下回って激減、経費は大幅増となる見込みである。	
雇用関連	良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・年度替わりの時期なので集中的に予算を使ってしまうというところで、今から6件話が来ている。新しい事業計画に基づく募集で、かなり大口の案件が入るため、相当上がる。
やや良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・求人案件の内容で、時期需要での求人が発生し始めており、各企業とも繁忙期に外部人材を利用するようになってきている。今後、各企業の業績が更に向上すれば、外部人材の活用もますます見込まれる。	
	人材派遣会社（営業担当）	・このまま求人増に合わせて採用、雇用が増加すれば、やや良くなる。	
	求人情報誌製作会社（営業担当）	・やや求人数が増えてきているため、やや良くなる。	
	求人情報誌製作会社（営業担当）	・相変わらず景気低迷のまま推移している感があるが、東日本大震災後1年を迎えた今、中小企業、個人商店にかかわらず、少しでも活気を取り戻そうと考えている経営者が多いため、やや良くなる。	
	職業安定所（所長）	・前年同月比で新規求職者の減少が続いており、一方、新規求人数は増加基調を維持している。円高等の不安要因はあるものの、当面は復興需要も見込まれることから、やや良くなる。	
	職業安定所（職員）	・求人を受理している窓口担当者の話では、今月も例年と比較して求人数が増加しているとのことである。また、日本銀行の金融政策によりここ最近、株価も上昇している。これらの状況を踏まえ、今年はいざばらくの間、景気の回復基調が継続する。	
	職業安定所（職員）	・原子力発電所停止による電力不足が懸念されるが、企業においては夏場に向けて、消費電力の削減に向けた設備投資や電力不足対策の準備を着々に進めているという話を聞くため、徐々に景気は良くなっていく。	
	民間職業紹介機関（経営者）	・企業活動に落ち着き感が出てきている。次の展開をにらんだ動きが感じられ、やや良くなる。	
	民間職業紹介機関（職員）	・企業の採用計画数から、やや良くなる。	
	民間職業紹介機関（職員）	・円高の改善等により輸出企業の業績アドオンが見えてきたことなどから、さらに心理的に改善していく可能性がある。	
変わらない	人材派遣会社（社員）	・電気料金の値上げ、燃料費の高騰等で、国内での継続が非常に難しくなっているという企業が多く、将来について非常に悪影響を及ぼしそうである。	
	人材派遣会社（社員）	・製造業を中心とした生産回復、増産に伴う人員募集に陰りがある。一部では余剰、人員調整の動きも見られるが、先行き不透明であり、地域でばらつきも見られる。東北、被災地での求人需要は引き続き小売、サービス関連の雇用が活発化しており、雇用環境悪化の材料は特段見られない。	

	人材派遣会社（支店長）	・売上が大きく上がるほどの案件見込みがなく、見通しは良くないため、変わらない。
	求人情報誌製作会社（営業担当）	・東日本大震災から1年が経過し、震災前のレベルにまでは戻ったが、それを上回るような力強さは感じない。
	職業安定所（職員）	・状況の見込みはまだ先行き不透明であり、今と変わらない。
	職業安定所（職員）	・周囲に変化が出ていないため、変わらない。
	職業安定所（職員）	・人手不足のIT、医療関係の求人が増加しているが、中小零細の事業所には経済動向の様子見し、採用を控えている企業も多い。
	学校〔専修学校〕（就職担当）	・大手企業求人数は若干の伸びを示しているが、中小企業の求人が減少傾向であり、全体の求人数に大きな伸びは期待できない。
	学校〔短期大学〕（就職担当）	・依然として経済は不況で厳しい状況にある。また1、2月と企業訪問をしているが、24年度の採用計画がまだ未定という企業が多い。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社（広報担当）	・時間当たりの労働単価が下がっており、リストラも多い。今までと同様の仕事内容でも収入が減ったり、失業者が増えると、景気が上向くとは思えない。
悪くなる	人材派遣会社（支店長）	・労働者派遣法の適正化に伴い、派遣契約の縮小が見込まれている。